

中国の「新民主主義社会」再考

——「過渡期」「社会主義初級段階」との関わりから——

趙 鳳 彬

目 次

- I はじめに
- II 建国構想としての『新民主主義論』
- III 新中国の成立と建国構想の混迷
- IV 建国初期政策と「新民主主義社会」の流産
- V 毛沢東はなぜ「新民主主義社会論」を放棄したか
- VI 過渡期総路線の暴走と旧型社会主義の破綻
- VII 「社会主義初級段階論」の源流はどこにあるか
- VIII 「中国型社会主義」創造への課題
- IX 終わりに

I はじめに

今年の10月1日は、中華人民共和国成立50周年にあたる。この半世紀の間中国は実に大きな変化をとげてきた。半植民地・半封建主義社会から社会主義社会へ、その後また旧型社会主義の挫折から改革・開放政策へ、そしていま21世紀に向けて、「社会主義市場経済」体制創出のためのさまざまな試みがおこなわれている。中国におけるこうした道程は、まさに20世紀の激動の歴史を端的に示している。

振りかえってみると、近代になって中国は、1900年西洋8カ国連合軍の北京侵入と義和団運動の敗北から20世紀を迎えたが、この間中国の最大の宿願は、どうすれば旧中国の体制を一新させ、近代国家としての新体制をととのえていけるのか、どうすれば西洋資本主義をこえる「理想社会」をつくりあげること

ができるのか、と言うものであった。そしてこの目標達成のための長年の赫々たる努力が、1949年10月1日新中国の「建国」によってついに実現されたようにみえた。たしかに中国革命によって成立した新政権は、西洋列強の支配から民族を解放し、旧中国の体制を一新させた。もっとも残念ながら、建国以降の経済建設と新体制づくりにおいては必ずしも成功したとはいえない。建国後一時期、中国社会は、さまざまな問題を残しているにせよ、旧ソ連とともに、資本主義体制に対する対抗的な「代替モデル」としてイメージづけられてきた。長い間中国人はまたそれを信じてきた。しかしながら、20世紀が終わりを告げようとしているいまでも、このような社会モデルは現れていない。しかも、このような理想的な「代替モデル」は世界のどこでも見当たらないのが現状ではないか。

いうまでもなく、半世紀にわたる現代中国の歴史を再検証することは決して軽い作業ではない。この歴史については内外から多岐にわたった研究がすすめられてきたが、建国50周年を迎える現在、中国近現代史の文脈のなかで、この歴史時代を再検証しておくべき好機が来たのではないか。この50年史への再考は、きわめて有意義な学問的課題といえよう。本稿では近年中国における「新民主主義」に関する論議を踏まえながら、主につぎの2点に着目して、中国の初期社会主義について若干の歴史認識を取り上げてみることにする。

その一つは、毛沢東が示した「新民主主義社会」構想はその後なぜ流産せざるをえなかったのか。つまり、1940年代初頭の建国構想はなぜ実現できなかったのか。

もう一つは、1956年「社会主義的改造」が完了したのち、第8回党大会で示した工業化・近代化への模索はまたなぜ中断され、急進主義的政策に転じるようになったのか。

この2点はすべて毛沢東によって提示され、その後また毛自身によって否定された重大な政策ミスである。筆者は建国初期におけるソ連流の「過渡期」政策への早急な転換が、その後の毛沢東らによる「左」より政策の原点となった

と考えている。こうしたことから、本稿ではこの問題にスポットをあてながら、建国後の歴史問題について再考察してみたい。

周知のことだが、長年の国内戦争が終わって新政権が発足した当初、中国がめざしていたのは「新民主主義社会」と「人民民主主義」の連立政権であったのである。しかしこの構想は、実行に移った途端にはやくも迷走し、急進的過渡期政策に転じる。そして、1956年には「社会主義」が成立した。それから10年の間は「社会主義建設」を経験したものの、その後また10年間のいわゆる「文化大革命」の危機に瀕する。そして1978年頃からようやく多難な旧社会主義時代から抜けだすようになったが、それから今日にいたる20年あまりの「改革・開放」は、事実上その旧型社会主義に対する建てなおし作業にほかならない。この波瀾万丈の歴史は、中国が旧中国における植民地支配から解放された後も、また旧型社会主義の「桎梏」から抜けだすための戦いの道程であったわけである。これは歴史の皮肉といわざるをえない。

半世紀にわたるこの歴史をどのように評価すべきかについての研究の成果は山のように蓄積されているが、しかしその「新民主主義社会」段階の諸問題についての本格的な論議は最近はじまったばかりである。この論議は、中国における社会主義論争の最新展開として注目に値する。もちろん、いまのところ実証分析の段階にあるといえるが、その影響と意義は決して「新民主主義」それ自体に限定して論じえるようなテーマではない。

「新民主主義」の問題が最初に論争の対象となったのは1940年前後であったが、当時の関心の焦点は中国の「革命」問題であったとすれば、今度の論争の焦点は建国後の新しい時代への再評価にある。すなわち、「新民主主義革命」に関する論議はすでに過去の問題となったわけだが、「新民主主義社会」の問題は、初期社会主義のあり方にかかわる現実の問題としてさらに論争の対象のひとつとなった。

最近の新民主主義論争の再開は、改革・開放政策のもとで、現在の社会主義認識を反映したもので、建国前の論議とはその背景がまったくちがう。今回の

論争のきっかけは、1987年第13回党大会でいわゆる「社会主義初級段階論」をうちだしたことであるが、その「初級段階論」と「新民主主義社会論」との思想的つながりを探ろうと言うのがこの論争の狙いのひとつである。その他、伝統的社會主義観への反省察、ならびにソ連型社会主義への再検証など多岐にわたった論議が展開されている。したがって、この論議によって、中国における社会主義史像の再構築が求められるようになった。

以上の事情や論題の性質上、本稿ではどうしても多くの歴史的文献や社会主義学説の原典、毛沢東の論著ならび中国現代史料からの引用が不可避となった。この点、読者のご寛恕をお願いしたい。

II 建国構想としての『新民主主義論』

いわゆる「新民主主義」という概念は、1930年代頃から毛沢東らが、旧民主主義と対照的に提唱したもので、毛の『新民主主義論』（1940年1月）、『中国革命と中国共産党』（1939年12月）および1945年4月の第7回党大会でおこなった政治報告『連合政府について』、建国直前の『人民民主主義独裁を論ず』（1949年7月）などで詳しく述べられている¹⁾。

さて、いわゆる新民主主義論の基本的原理についてまず要約してみることにする。その論点は三つほどあるが、まず第1にあげられるのが、中国革命の二段階論である。すなわち、今世紀の20年代から始まる中国共産党による革命運動は、ブルジョア民主主義革命を第1段階とし、プロレタリア社会主義革命を第2段階とすること、なお民主主義革命は社会主義革命の「必要な前提」であり、社会主義革命は民主主義革命の「必然的趨勢」である、という考え方である。ただし、第1段階の革命は、その「社会的性質」において、「基本的には依然としてブルジョア民主主義的なものであり」「その客観的要求は資本主義

1) 本稿における毛沢東の著作からの引用は、とくに注釈したものを除いて、すべて『新民主主義論』『連合政権について』によるものである。

2) 毛〔1〕第2巻、470-471ページ。

の発展のための道を掃き清めることである」ことも明らかにした。そして、その革命の結果が、「資本主義の広範な発展」をもたらすものと考えていたのである²⁾。

第2の論点は、ブルジョア民主主義革命の二形態論である。「中国革命の歴史的特徴は、民主主義と社会主義の二つの段取り」に大別されるが、その「民主主義」の段階は、中国では「もはや一般的な民主主義ではなく、中国的な、特殊な、新しい型の民主主義であり、新民主主義である」ということである。すなわち、あらゆる民主主義革命が結果的には「資本主義の発展への道を拓く」という点では主張が共通しているものの、そのおかれた時代、指導力ならび見通しの相違によって、旧民主主義と新民主主義の二形態にわかれる。中国の「新民主主義革命」の場合は、革命が成功したのち、「資本主義の発展が許される」ものの、西側諸国のような「資本主義社会」「資本主義国家」の歴史的段階を経由せずに、「直接」社会主義革命に移行していくことになる。これがマルクスやレーニンが予測していた、いわゆる「非資本主義発展段階の道」と言うものである。要するに、中国における第1段階の民主主義革命は、資本主義社会（国家）の段階を経由しないで社会主義革命に転化する新型民主主義である。

第3の論点としてあげられるのが、「新民主主義革命論」とは区別される、いわゆる「新民主主義社会論」である。毛沢東の当初の考え方によれば、新民主主義革命が全国で完了した後には迎えるのは、社会主義社会ではなく、「新民主主義社会」であった。この社会は旧中国社会と社会主義社会の間の「第3の社会」として位置づけられている。すなわち、「新民主主義革命→新民主主義社会→社会主義革命→社会主義社会」といった発展段階を想定した。毛沢東はこの「新民主主義社会」を建国構想の柱として、「新民主主義の政治」「新民主主義の経済」「新民主主義の文化」など諸分野別に独自の考えを示し、新政権成立後には『共同綱領』の形で立法化されることになった³⁾。

3) 『新民主主義論』の中で毛沢東は、革命の理論として新民主主義革命論をうちだし、革命後の建国目標として「新民主主義社会」構想を提起したが、その後者の部分を「新民主主義社会論」としてとらえたのは、中国の著名な経済学者于光遠氏が初めてである。文献〔11〕参照。

以上が毛沢東の新民主主義論の3本の柱であるが、わけても第3点が最近論議の焦点となっている。つまり、毛沢東の当初の考え方によれば、二つの革命の間には「新民主主義社会」という新しい社会が横たわっていたはずであった。当時の予測ではこの社会が少なくとも10年ないし15年の存続がみこまれている。この「新民主主義社会論」は、毛沢東らが中国の国情に即して初めてうちだした独創的な理論でもある。マルクスとレーニンの社会主義理論によれば、資本主義社会と社会主義社会の間には「前者から後者への革命的転化の時期」「政治上の過渡期」が必然的に存在するとされたが、これがいわゆる過渡期論である⁴⁾。毛沢東の「新民主主義社会」構想は、マルクス主義の過渡期論には含まれていない新しいアイデアであった。1940年に書かれた『新民主主義論』では、この「新民主主義社会」とマルクス・レーニンの「過渡期」との関係についての言及はまったくない。それはそれなりの理由があったかも知れないが、この問題がまさに50年代になって、毛沢東が自らの「新民主主義社会」構想を放棄する理論的原因のひとつとなったのではないかと言う指摘もある⁵⁾。毛沢東の『新民主主義論』とマルクス・レーニンの「過渡期論」との関わりを正しく解くことが、建国初期における社会発展段階問題を再検証するうえでひとつのカギとなる。

したがって、1930-40年代の国際共産主義運動の中で、中国共産党とコミンテルン（第3共産主義インターナショナル）との関係についてまず考えてみることにする。毛沢東の『新民主主義論』の形成およびその後の変化は、コミンテルンのイデオロギー的影響を抜きにしては考えられない。中国共産党とソ連共産党の間には歴史的に複雑かつ微妙な摩擦や意見の対立があったものの、1940年代の建国構想の形成過程におけるソ連の影響はけっして等閑視できない。とりわけレーニンが1905年に書いた『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』（以下『二つの戦術』）が、毛沢東の『新民主主義論』形成のなかで重要な

4) レーニン [3] 第3巻, 59ページ。

5) 于 [11] 25ページ。

原理を与えたのは事実である。

レーニンが『二つの戦術』の中で、自由競争の資本主義が独占資本主義の段階へ転化したのち、ブルジョア民主主義革命の特殊性およびプロレタリア社会主義革命との関係についての新見解を述べているが、その中でレーニンは、ブルジョア革命が、プロレタリアートのためにも「無条件に必要」であると力説している。すなわち、「ブルジョア革命が、完全で、断固たるものであればあるほど、社会主義をめざすプロレタリアートのブルジョアジーとの闘争は、それだけ確実になるだろう」「ブルジョア革命は、ある意味では、ブルジョアジーよりもプロレタリアートに有利である」と述べた⁶⁾。毛沢東は、レーニンのこの論点を踏襲して、「民主主義を経なければ、社会主義に達することはできない。これはマルクス主義の不変の真理である」「それはブルジョア階級に有利であるばかりでなく、プロレタリア階級にも有利であり、プロレタリア階級にはいっそう有利であるともいえる」と語っている⁷⁾。毛沢東は1930年代の延安時代、レーニンの『二つの戦術』などを熟読し、中国における新型の民主主義革命の戦術を学んだのである⁸⁾。

毛沢東の『新民主主義論』の基本的論点のひとつは、「資本主義の広範な発展が外国の帝国主義と自国の封建主義にとってかわることは、ひとつの進歩であるばかりでなく、ひとつの避けられない過程でもある」「いまの中国にとって余計なものは、外国の帝国主義と自国の封建主義であって、自国の資本主義ではない」、といったいわば「(民族) 資本主義進歩論」である。毛沢東のこの論点はたしかに当時後進国としての中国社会の実情をよく反映したものである。毛沢東はさらに、「われわれの資本主義はむしろ少なすぎる⁹⁾」とも語っているが、この点においてもレーニンの次の論点と一致している。すなわち、「労働者階級は、資本主義の最も広範な、最も自由な、最も急速な発展を、無条件に

6) レーニン〔3〕59ページ。

7) 毛〔1〕第2巻、333ページ。

8) 于〔11〕21ページ。

9) 毛〔1〕333-334ページ。

利益としている」と¹⁰⁾。

もっとも、民主主義革命の見通し、社会主義への移行問題についての毛沢東の論点はレーニンの考え方とまた一線を画している。すなわち、レーニンはこのような論点を展開するなかで、同時に、「時がくれば、ロシアの専制との闘争は終わり、ロシアにとって民主主義革命の時代は過ぎさる」「そのときには、われわれは直接に、プロレタリアートの社会主義的独裁のことを考えるだろうし、もっとくわしくそれを論じるだろう」といっている¹¹⁾。要するに、レーニンのいうブルジョア民主主義革命は「直接に」、プロレタリア社会主義革命に転化していくことに力点がおかれ、両者の間には毛沢東が主張する「第3の社会」はありえない。レーニンがここで「もっとくわしく論じるだろう」といっているのは、社会主義革命とプロレタリア独裁に関する理論と戦術にほかならない。つまり、毛沢東のいう「第3の社会」＝「新民主主義社会」のような見通しは、レーニンにはまったく排除されるべきものである。レーニンはむしろブルジョア革命を単に、「直接」に社会主義へ移行する手がかりとして考えていた。

毛沢東とレーニンの考え方の相違点を明らかにするために、ここでまた1920年7月レーニンが共産主義インターナショナル第2回大会で述べた観点を参考に引用することにする。レーニンはその大会で後進国の諸民族問題についてこう語った。「資本主義的發展段階が後進民族にとって不可避だと考えるのは、まちがいである」「後進国は先進国プロレタリアートの援助をえて、ソビエト制度へうつり、資本主義的發展段階をとびこえて、一定の段階をへて共産主義へうつることができる」¹²⁾と。これがいわゆる社会主義への「非資本主義の道」であるが、40年代毛沢東の見方はレーニンのこうした論点と一線をひくものである。すなわち、毛沢東の理論によれば、中国では「資本主義社会(国家)」は「とびこえる」ことができるものの、「資本主義の広範な発展」が許さ

10) レーニン [2] 58ページ。

11) レーニン [2] 94-95ページ。

12) レーニン [1] 234-235ページ。

れる「新民主主義社会」は經由しなければならない。その新民主主義社会の段階をとびこえての社会主義革命への移行は当初考えていなかった。

次に、新民主主義論の国内的背景として、1930-40年代中国国内の政治情勢が毛沢東の「新民主主義社会」構想に決定的な影響を与えたという事実を見のがしてはならない。当時の中国共産党は、国民党の攻撃に追われて、江西省の瑞金ソビエト政権を放棄し、苦難の「長征」をへて陝西地域でようやく足どりを固めたところであった。その後日本の大陸進攻にともない、1937年から国民党と「抗日統一戦線」を結成する。こうしたことから、40年代毛沢東の新しい政権構想は、レーニンが想定したような社会主義への「直接移行」については考えられなかった。したがって、革命後の新政権構想も、国民党の一方独裁に対抗しつつ、広範な政治勢力との連合政権をめざすようにならざるをえなかったのである。このような国内情勢のなかで、経済的には資本主義経済の発展を容認する多元的な経済体制を、政治的にはブルジョア階級との連合を意識した「人民民主主義独裁」政権を想定していた。当時の毛沢東は、社会主義社会への移行について、むしろ「遠い将来のこと」¹³⁾と考えていた。

このように、建国前の「新民主主義社会」構想は、当時の正しい国情認識のうえに立っていただけに、新政権が成立したあとも容易に否定されるものではない。しかも現に、しばらくは「新民主主義社会」を構築していくかのようにもみえた。

Ⅲ 新中国の成立と建国構想の混迷

毛沢東が自らの建国構想を修正しはじめたのは、建国直前の1948年頃からである。この頃全国の戦局は終盤の段階に入り、共産党は軍事力の面でもすでに国民党に対して優位を占めるようになった。同年9月共産党中央は、河北省平山県西柏坡で政治局会議（「9月会議」）を開いたが、会議の主要議題は終戦後の新政権・新社会をどうつくりあげるかの問題にあった。この「9月会議」は、

13) 毛〔1〕第5巻、33ページ。

党の第7期2中総(1949年3月)の予備会議の性格をもつもので、会議での諸決定は事実上、建国後の基本政策方針をはじめ方向づけたという点で画期的な意味をもつ¹⁴⁾。

1946年から本格化した中国の内戦は、1948年になって、遼瀋・淮海・平津三大戦役を勝ち抜き、戦局はすでに長江流域以南の地域で展開するようになった。「9月会議」での予測では、「まだ2年ほどで終了」するとの見方を示したものの、その後一年たった1949年10月には全国がほぼ解放され、中華人民共和国が誕生する。「9月会議」の参加者たちは、このような「力量関係」を十分意識したうえで内戦後の諸問題を考えていたのである。これは言うまでもないが、大事なことは、このような新しい情勢が、「9月会議」の決定にどのように影響したかである。

会議ではまず政策決定の基礎となる社会経済の構造分析にかなりの時間をあてたようだが、ここで注目に値するのは、全国に先立って解放された東北地域経済についての張聞天の報告書が配布されたことである。「東北経済の構造と経済建設基本方針に関するテーゼ」という題のこの報告書では、「旧中国の封建主義、官僚資本主義および帝国主義の東北部における支配が撤廃された後、東北の経済は五つのウクライド、すなわち国営経済、協同組合経済、国家資本主義経済、私営資本主義経済、小商品経済などから構成されている」と分析し、その社会経済的性質を一応「新民主主義経済」と規定している¹⁵⁾。この文献は、毛沢東と劉少奇が事前の修正をくわえたもので、会議の公式文献のひとつとなった。こうした経済の「五ウクライド性」あるいは「多ウクライド性」は、ロシアの過渡期経済構造に対するレーニンの分析と合致する。この時点では、「多ウクライド性」の東北経済を「新民主主義経済」といい、「過渡期経済」とはしていないが、しかしその張聞天報告書にはソ連の過渡期をモデルとした東北部における「過渡期」の経済構造分析がすでに含まれている。

14) 顧〔9〕338-342ページ。

15) 顧〔9〕342-350ページ。

なお重要な点は、毛沢東ならびに劉少奇はこの会議での発言の中で、新中国が成立した後、全国の「基本的矛盾」（あるいは「主要矛盾」）は「プロレタリア階級とブルジョア階級間の矛盾」である、といった新しい認識を示したことである。この「9月会議」の参加者たちは、建国後の政策決定にあたってはレーニンやスターリンの過渡期理論を適用しはじめたのである。

レーニンは『プロレタリアート独裁の時期における経済と政治』（1919年）のなかで、この過渡期の特徴について、「死にかかった資本主義と生まれつつある共産主義との闘争」「打ち破られはしたが絶滅されていない資本主義と、生まれはしたがまだまったく弱い共産主義との闘争の時期とならざるをえない」¹⁶⁾ といっている。この観点は、マルクス・レーニン主義の資本主義から社会主義への過渡期論の核心となるものである。毛沢東らはこの時点で、得意の「矛盾論」にしたがって、中国社会の「主要矛盾」が、すでに従来の「人民大衆と封建主義・官僚資本主義・帝国主義の矛盾」から、「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾」にかわったと断言している。ここでいわば新民主主義論から過渡期論へのアプローチをはかったのだが、劉少奇・周恩來もこの新しい意志決定には異論がなかったようだ。ソ連の状況に詳しい劉少奇・周恩來・張聞天らのこうした態度が、毛沢東のソ連型過渡期政策への急転換を確実なものにしたといえよう。

中国社会の「主要矛盾」についての毛沢東の論点は、その後1949年3月5日開かれた党の第7期2中総でも述べられているが、彼はここで、「中国革命が全国的勝利をおさめ、土地問題が解決されたのち、中国にはまだ二つの基本的矛盾が存在する。ひとつは国内の矛盾、すなわち労働者階級とブルジョア階級との矛盾である。もうひとつは対外的な矛盾、すなわち中国と帝国主義国との矛盾である」と規定し、「9月会議」での主張をくりかえしている。一方、この「2中総」では、肝心の民族資本主義に対する政策全般については、「当面必要なのは競争であり、没収ではない」「現在は資本主義を利用し、帝国主

16) レーニン [3] 第9巻, 208ページ。

義・国民党に反対し、生産を發展しなければならない」ともいっている。「競争」「利用」「制限」のような政策を当分実施し、資本主義をただちに「改造」「消滅」するまでには至っていないことがうかがわれる。社会全般の新民主主義の政策はまだ廃棄されなかった¹⁷⁾。

そのうえで、「9月会議」ではまた「資本主義の将来」についても討議がおこなわれたが、ここで毛沢東は、「いつ頃から全戦線で進攻すべきか」という問題を提出し、自ら「おそらく15年以降になるだろう」とも語っている。つまり、資本主義に対する新民主主義的政策は、少なくとも「15年間」は続くだろうと考えていた¹⁸⁾。

このように、期限つきながらも資本主義の存続が暫く許された。この「期限」は理論的に重要な意味がある。その時点で毛沢東が考えていたのは、新政権の成立が「資本主義から社会主義への過渡期」の起点ではなく、建国初期においては、一定の期間内に新民主主義政策を実施するというものであった。これは『共同綱領』の内容からも立証できる。

建国当時（1949年9月26日）採択した『共同綱領』は建国後の仮憲法であったが、そこには「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾」「社会主義と資本主義の矛盾」のような規定は含まれていない。その背景には『共同綱領』の作成者（周恩来）の意思が影響したかも知れないが¹⁹⁾、当時の指導部にはまだ「新民主主義社会」の建国構想にたいする一定の混迷はあったものの、最終的にそれを放棄したわけではない。この『共同綱領』の諸条項について分析を加える必要はないが、最も大事な点は、「民族ブルジョアジーの経済的利益および私有財産を保護し、新民主主義の人民経済を發展させる」「経済建設の根本方針」と「公私兼顧」「労資両利」の原則である。したがって法律上、資本主義とブルジョアジーはまだ「革命の対象」ではなかったのである²⁰⁾。

17) 毛〔1〕第4巻、483-484ページ。

18) 顧〔9〕361ページ。

19) 顧〔9〕354-355ページ。于〔11〕62-63ページ。

確かに、当時新中国の緊迫した課題は、全国のあらゆる可能性を動員して長期にわたって廢墟に化した経済を回復し、人民の生活を少しでも改善することであった。それに3年間にわたる朝鮮戦争も、本来きびしい状況にあった経済事情をさらに悪化させた。なお、多くの農村部や一部の都市部では土地改革をはじめ諸「民主主義改革」が第一位の課題として残っていた。このような国内情勢は、新民主主義の建国構想が中国の事情に適していたことを物語っている。

毛沢東自身、1950年6月6日に発した内部指示のなかで、「四方に出撃してはならない」という警告を鳴らしたが、とくに「民族ブルジョア階級は、将来は消滅されるべきものであるが、現在はわれわれの側に結集すべきであって、突き放してはならない」といっている²⁰⁾。このような考え方は、1948年「9月会議」や第7期2中総で述べている中国国内の「主要矛盾」に関する論点とは明らかに矛盾している。毛沢東のこうした「矛盾」はその後もしばらく続くが、このように、理論の面では、1948年から1949年にかけて「過渡期論」を部分的にとり入れ、自らの「新民主主義社会」構想への見直しがすすめられ、一方実践の面では、建国後の国内事情を反映していぜん新民主主義政策を講ずるようになったのである。こうした理論と実践の間の乖離は、まさに毛沢東の建国構想の混迷をあらわすもので、いわばこの構想の未熟性および彼の基本政策上の動揺を露呈したものと受けとめられる。

毛沢東の「新民主主義社会」構想の混迷が集中的に現れたのが、1952年前後に全国の規模で強行した反ブルジョアのキャンペーンであった。いわゆる「3反」（公務員の汚職、浪費、官僚主義に反対）、「5反」（資本家の贈賄、脱税、国家資材の横領、手抜きと原材料ごまかし、国家の経済情報の窃取に反対）運動がそれである。この運動は、資本主義商工業を経営する資本家を主要対象としておこなわれたが、重大な違法行為に対しては極刑に処し、中国共産党の天津地区委員会

20) 文献〔7〕589-590ページ。

21) 毛〔1〕第5巻、32ページ。

書記劉青山・張子善が汚職の罪で処刑されたのはその一例である。この運動で摘発された資本家は、都市部私営企業経営者の7割に達した。この運動は中国当局と民族資本主義との最初の「交戦」であり、第7期2中総方針の全国的な「実験」といってもよいものであった。

もっとも、この「3反」「5反」運動は、毛沢東のいうブルジョア階級への「全線総攻撃」の開始ではなかった。この運動に対して毛沢東は、次のような二重の政策をとった。一方では、第7期2中総の「主要矛盾」論を運動の基本指針とし、ブルジョア階級との関係を事実上「敵対矛盾」とみなしたが、他方ではまた、この運動がブルジョア階級を「団結するための闘争」「利用するための制限」であったとされる。「3反」「5反」運動は、中国が過渡期論の適用による新民主主義政策への軌道修正とも受けとめられるが、しかし民族資本主義への「全線攻撃」はこれから先のことで、「社会主義的改造」を柱とする「過渡期総路線」の本格的な実施は1953年以降のことになる。

IV 建国初期政策と「新民主主義社会」の流産

毛沢東の「新民主主義社会」構想から過渡期政策への転換を決定的なものにしたのは、1952年9月の党中央書記局会議である。既述のように、1952年の前半までの諸基本政策は、総じて「共同綱領」の大枠を脱するものではなかった。1948年の「9月会議」、1949年の第7期2中総から1952年9月の書記局会議の4年間を毛沢東の建国構想の混迷期であったとすれば、この書記局会議は過渡期政策が本格化される転換点といえる²²⁾。

まず、1952年頃の国内情勢について概観すると、当時国民経済が復興にむかい、多くの分野で建国以前のレベルまでに回復した。当時の政局もかなり安定していた。また3年間にわたる朝鮮戦争で大きな被害は被ったものの、休戦ラインを中心に双方が膠着状態に入っていた。このような状況下で、本来この書記局会議の主要議題は第1次5カ年経済計画案を審議することであった。だが

22) 龔 [12] 67ページ。顧 [9] 368-369ページ。

毛沢東は、周恩来の同計画に関する報告を聴取したあと、1953年から始まる第1次5カ年計画期から「過渡期」の政策を実施することを提案し、「われわれはいまからたちまち、10年から15年の時間をかけて、社会主義への過渡期の課題を基本的に成し遂げなければならない」と語った。これまでは「15年」をかけて「新民主主義」政策をとるといつて来たのが、ここにきて一転して、「いまからたちまち」過渡期の政策をとり、「15年以内」に社会主義への移行を完成させようと言うものであった。

この書記局会議をふまえて、1953年6月15日には党政治局会議が開かれ、「過渡期の総路線」が確定された。当時の公式表現によると、「新民主主義社会から社会主義社会への過渡期」となっているが、その後「資本主義から社会主義への過渡期」という表現に変わった。したがって表裏ともにソ連流の過渡期政策に転化したのである。これによって、「新民主主義」と言う概念は中国の政治舞台から完全に「退場」してしまった。

1953年にうちだした過渡期の「総路線」は、公式的にはこうなっている。即ち、「中華人民共和国が成立してから社会主義的改造が基本的に成し遂げられるまで、これはひとつの過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長い期間内に、国の工業化と農業・手工業・資本主義工商業に対する社会主義的改造を基本的に実現することである」²³⁾と。毛沢東はこのように「総路線」を定義化しながら、「1949年3月に開かれた党の第7期2中総ですでに提起されており、しかも原則的な解決を見ている」が、「多くの同志は、2中総の規定にもとづいて活動をしたがらないばかりか、一部の問題では2中総の規定にそぐわない別のやり方を勝手に持ち出すことを良しとし、はては公然と2中総の原則にそむいている」²⁴⁾と、劉少奇らのやり方への不満を表明している。これは毛沢東自身の政策の動揺と混迷を遮蔽する狙いがあったのではないか、という見方も可能である。

23) 毛〔1〕第5巻、119ページ。

24) 毛〔1〕第5巻、119ページ。

1952-1953年の路線転換によって、中国の権力の性格も「人民民主主義独裁」から「プロレタリア独裁」に変わっていった。なぜなら、「資本主義から社会主義への過渡期」における「国家」は、「プロレタリアートの革命的独裁でしかありえない」からである²⁵⁾。このプロレタリアート独裁論はまさに過渡期論を実行するか否かを判断する試金石といわれているだけに、毛沢東は1953年「過渡期総路線」を確定するとともに、政権の性質と機能についても新たな結論を下したことになる。

もともと「人民民主主義独裁」論は、新民主主義の政権構想であった。「人民民主主義」とは本来コミンテルンがうちだした「統一戦線」のスローガンであり、1935年以来、わけても第2次世界大戦中に各国共産党による「人民民主主義」共同戦線戦術の一環でもある。戦後東欧諸国では、原則として「人民民主主義」権力をつくりあげたが、まもなくソ連との結束が強化される過程で、ユーゴスラビア共和国を除いたすべての東欧諸国が、事実上プロレタリアート独裁権力に変質していった。毛沢東らの中国共産党もそれと時をともにして、新政権構想に修正を加えたのである。

上述のように、1940年代「新民主主義社会」の権力構造についての毛沢東の捉え方はきわめて明確であった。「一部の人は、共産党が権力を得た後、ロシアにならってプロレタリア独裁と一党独裁をうちたてるのではないかと疑っている。われわれは、いくつかの民主的階級の連合による新民主主義国家は、プロレタリア独裁の社会主義国家とは原則的に違ったものであると答える。われわれのこの新民主主義制度は、プロレタリア階級の指導のもとに、共産党の指導のもとに樹立されるものであるが、新民主主義制度の全期間を通じて、中国は一階級の独裁および一党による政府機構独占の制度ではありえないし、したがってそうあるべきでないことは、少しも疑問の余地がない」と明言している²⁶⁾。要するに、この新政権は、資本主義国のブルジョア独裁と区別されるば

25) マルクス〔2〕第19巻、28-29ページ。

26) 毛〔1〕第3巻、335-336ページ。

かりでなく、ソ連のプロレタリア独裁とも一線を画すものである、と考えていた。この基本的観点は、中華人民共和国が成立してから1952年の間おおよそ変更することはなかった。1949年7月1日の論文『人民民主主義独裁を論ず』のなかでも、ソ連陣営への「一辺倒」政策をうちだしたものの、連合政権の構想ではまだ変わったものは見当たらない。当時の『共同綱領』が定めた国の政治体制も「プロレタリア独裁」という性質のものではなかった。『共同綱領』の第1条では、「中華人民共和国は新民主主義、すなわち人民民主主義の国家であって、労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とし、民主的諸階級と国内の各民族を結集した人民民主独裁とする」と規定している²⁷⁾。中国の国旗の図案も、連合政権の権力構成を象徴するものであるということは周知のとおりである。

だが、毛沢東は新民主主義社会論から過渡期論への迷走が続くなかで、中国の人民民主主義独裁は「実質上」プロレタリア独裁であるという考えに変わっていく。このような「自己矛盾」的な主張は、まさに1948年から1952年にかけての建国構想の混迷と深く関連している。一方では「新民主主義」の政権構想に未練を残し、また一方では「過渡期論」を取り入れ社会主義への移行を急ぎたい、いわば「二重の構想」がここにもはっきりと現れている。

この「実質上のプロレタリア独裁」という新しい観点をはじめてうちだしたのは、1949年2月ソ連の指導者ミコヤンが河北省平山県西柏坡を訪れたときである²⁸⁾。2月1日におこなったミコヤンとの秘密会談のなかで毛沢東は、これから成立する新政権は、「労農同盟を基礎とした人民民主主義独裁であるが、その本質はプロレタリア独裁である。但し、われわれの国家としては、人民民主主義独裁と称するのが適切である」と述べている。しかも、毛沢東は将来の新政権の中には、いわゆる「民主党派」や社会名士らを含む「民主連合政権」を成立したいとも述べている。

ミコヤンの秘密訪中については、日本でも石井明氏の研究によってすでに明

27) 文献〔7〕第1巻、589ページ。

28) 師〔29〕376ページ。

らかになったが、氏は『中ソ関係史の研究1945-1950』のなかで、「中国共産党は建国に先立ち、いつ頃からソ連の最高指導者との接触を回復し、関係の調整を図ろうとしていたのであろうか」と言う点について次のように述べている。

「ミコヤンとの会談で、毛沢東は、全中国を解放するという決意とその段取りだけでなく、新たに打ち立てる政権の性格とタイプ、経済建設、外交政策などについても説明を加えている」²⁹⁾と。だが石井明氏は、新政権の「プロレタリア独裁」的性格についての会談内容には触れていない。ただ劉少奇訪ソ（1949年7月）をとくに取り上げ、「長らく途絶えたままであった中ソ両党の最高レベルの直接の接触を確立することができ、さらに新中国の建国を間近にひかえて、対ソ政策を含む新中国の国づくりの方針をソ連側に説明し、その了解を求めることができたのであり、劉少奇訪ソの意義は大きかったといえる」と述べている³⁰⁾。毛沢東らのこうした「向ソ一辺倒」姿勢は、国内における政策転換と時をともにしていた点で注目に値する。

毛沢東の「人民民主主義独裁論」から「プロレタリア独裁」論への根本的な転換は、1953年に過渡期の総路線を確定したことによって現実化された。これはまさに政治路線の転換を意味する。1954年には、建国後はじめての憲法を採択したが、この1954年憲法の第1条では、「中華人民共和国は、労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とする人民民主主義国家である」と定めただけで、

『共同綱領』第1条にあった「民主的諸階級」の連合政権という規定は削除された³¹⁾。この頃中共中央は、「政権の性質に関する指示」を内部文献として党内に発し、「人民民主主義独裁は実質上のプロレタリア独裁である。但し、公開の場ではいぜん人民民主主義独裁と称する」ことを改めて確認した³²⁾。

毛沢東の「新民主主義社会」論はこうして未完のまま流産したが、ここで毛

29) 石井 明『中ソ関係史の研究1945-1950』東京大学出版会、1990年、229ページ。師〔28〕6ページ。

30) 石井 明、前掲書、240-241ページ。

31) 文献〔7〕第1巻、237-238ページ。

32) 文献〔5〕第4冊、682ページ。

沢東が建国直前に考えていたひとつの基本的国情認識を想起する必要がある。 「いまの中国に余計なものは外国の帝国主義と自国の封建主義であって、自国の資本主義ではない。われわれの資本主義はむしろ少なすぎる」「旧中国社会の半植民地・半封建主義的経済こそ、革命勝利後のかなり長い時期におけるすべての問題の基本的出発点である。この点から、わが党の戦略上、戦術上、政策上の一連の問題が出てくる」³³⁾。これは極めて正しい論点であろうが、しかしこう語ったのち3年も経たないうちに、毛沢東は「新民主主義秩序」への批判に傾いていく。劉少奇が主張したといわれる「新民主主義秩序の確立」「私有財産の保護」などに対して、「一部の人は民主主義革命が成功したのちも、相変わらず元の所にとどまっている。彼らは革命の性質が転化したことがわからず、なおも、彼の『新民主主義』をやり続けている」ときびしい批判をくだした³⁴⁾。

以上のように、1952-53年頃中国指導部は、経済・政治の両面において根本的路線転換をおこなった。この路線転換が中国社会にもたらしたのは、「新民主主義社会」の「流産」と社会主義社会の「早産」であり、中国社会の20余年にわたる混乱局面であった。

もっとも、こうした路線転換についての中国国内の評価は必ずしも一致していない。1970年代の末頃中国が改革・開放政策に踏みきった頃、建国以来中国の社会主義建設への批判的見方が一時支配的であったし、一方、国際的にも、いわゆる「脱イデオロギー」「非毛沢東化」の動きもあって、この「歴史評価」をめぐる論議がますます政治化されていったのである。

中国の建国以来の歴史評価については、鄧小平の主導で開かれた党の第11期6中総（1981年6月）で、『建国以来党の歴史的問題について決議』（『歴史決議』）を採択し、建国初期における政策転換を、「歴史的必然性」とか、「まったく正しいものであった」と評価している³⁵⁾。はたしてその出来事が歴史的に

33) 毛〔1〕第3巻、335ページ。

34) 毛〔1〕第5巻、119-120ページ。

35) 柳〔10〕689-717ページ。

「必然性」のあるものだったのか。その実態はどのようなものであったのか。ここで再検証してみたい。

中国では社会主義の経済体制が成立した50年代後半、農村における生産力状況は、建国前の状態とほとんど変わっていない。基本的には手作業と蓄力にたよっていた。1957年農村部における農業用トラック総台数はわずか4,084台、大中型トラクター1万4,674台、コンバイン1,789台、農業機械総馬力は165万馬力にすぎない。その中で、国営農場など全人民所有の農業部門を除いて、集団農業部門（合作社）の農業用機械は、トラック2,779台、大中型トラクター9,859台、コンバイン383台などとなっている³⁶⁾。要するに、当時の農業生産の技術力は旧中国の農村とほぼ同じ状態で、主要な作業は人力と蓄力にたよざるをえなかった。

中国全体からみると、1957年現在、近代的生産手段を利用して生産活動に参加している各分野の労働力は合計2,461万人で、全国労働力総数（2億1,310万人）のわずか10.3%しか占めていない。その他の89.7%を占める労働力は中世期または古代の生産方式で生産活動に従事していた³⁷⁾。

1957年中国の主要工業製品の生産能力をみると、粗鋼610万トン、鉄鋼570万トン、電力106万kwh、石炭9,310万トン、トラック9万台、トラクター1万5000台、化学肥料91万トン、セメント360万トン、製紙18万6,000トン、製糖56万トンとなっている³⁸⁾。

当時の産業構造は、労働力ベースで、労働力全体の86.5%（2億566万人）が農業労働力であり、国営の工業部門の労働力（2,451万人）は全体のわずか10.3%を占めるにとどまっている³⁹⁾。

以上の事情だけを見ても、1957年中国が「資本主義から社会主義への過渡

36) 于光遠『中国社会主义初級段階的經濟』中国財政經濟出版社（北京）、1988年、219ページ。

37) 同上書、221ページ。

38) 李富春『中華人民共和国の国民經濟發展のための第一次五ヶ年計画についての報告』中国外文出版社（北京）、1956年、26-28ページ。『經濟論叢』（京都大学）第160巻第4号、1997年10月、所収、36-37ページ。

39) 于光遠、前掲書、221ページ。

期」の課題を成し遂げたのち誕生した「社会主義社会」とは、いぜんとして農耕経済中心の後進国であった。このように、生産関係の面では社会化が急進したものの、生産力の面での工業化はまだ始まったばかりである。このような生産力状況が、当時新しい社会主義的生産関係の成立を客観的に要求していたのかは、はなはだ疑問である。

当時の実状は、毛沢東が「新民主主義社会」の存立の可能性を否定し、早急に過渡期の理論と政策に執着した結果、事実上生まれつつあった「新民主主義社会」は早くも変質して、変則的なソ連型社会主義へと移り変わっていったのである。

V 毛沢東はなぜ「新民主主義社会」構想を放棄したか

ここではまずこの問題に関する論議がなにを問いかけているかを確認しておきたい。上記のように、毛沢東は最初1940年の『新民主主義論』の中で「二つの転換」、即ち、半植民地・半封建主義社会から新民主主義社会への転換、新民主主義社会から社会主義社会への転換を展望していた。当時、「過渡期」の問題は論じていないが、1953年6月の政治局会議で、「中華人民共和国が成立してから社会主義的改造が基本的に成し遂げられるまで、これは一つの過渡期である」ということを持ち出した。1953年12月毛沢東が直接関わった中共中央宣伝部の『過渡期総路線に関する学習・宣伝要綱』の中では、「新民主主義社会から社会主義社会への過渡期」という表現もでてくる。もっとも、この「新民主主義社会」は具体的にどの時期をさすかはまだ明らかにされていない。いずれにせよ、この時点で毛沢東は「新民主主義社会」の従来の構想をすでに放棄したという点は確認できる。その後毛は、「社会主義的改造」が本格化する中で、この「新民主主義社会から社会主義社会への過渡期」という表現さえ放棄して、「資本主義から社会主義への過渡期」というレーニンの表現に変更した。

さて、改革・開放以降、この問題に対する公式見解はどう変わったのか。上

記の「歴史決議」では1949年10月から1956年までの過渡期について、「新民主主義から社会主義への移行」の時期と規定し、意図的に、「新民主主義社会」という表現は避けた形となっている。しかも、この7年間における毛沢東らの基本政策に対しては、全面的に肯定的な評価をくだしている。

しかし、近年学界の論議のなかでは、一部の論者がこの時期における政策転換に異議を表している。その代表的なものが于光遠氏の見解である。于の見解については後述することにするが、皮肉なことに、中国が改革・開放政策のもとで、これまでタブー視されてきた「新民主主義社会」の概念が近年来再び復活しようとしている。いまの論議の中で、人々はまた「毛沢東はなぜ自らの新民主主義社会論を放棄したのか」「その政策が少なくとも『15年』間引き続き実行できなかった要因と背景はなんだったのか」、といった問題を提起している。

ここでは、これまでの論議を踏まえて、次の諸要因について考えてみたい。

まず第1に、ソ連モデルとスターリン主義の影響があったものと考えられる。今世紀の20年代から50年代まで、ソ連共産党ならびコミンテルン、とくにスターリンの中国共産党、中国革命に対する長年の政治的・イデオロギー的指導が、毛沢東らの政治路線の決定に及ぼした影響は大きい。

歴史的にみれば、スターリンはコミンテルンを背景に中国革命を指導する立場にあった。むろん、毛沢東とスターリンの間柄は必ずしも良好なものではなかった。1921年建党以降長い間、ソ連指導部は自ら育成した幹部を送り込み、党の指導にあてたが、その代表的人物のひとりが王明（陳紹禹）である。しかし、王明の指導下にあった共産党は国民党との内戦に敗れ、瑞金のソビエト政権を維持できず、「長征」を余儀なくされ、長征途中の1935年から毛沢東が実権を掌握する。その後、スターリンは日中戦争および第3次国内戦争の中で、毛沢東への支援はひかえていた。だが、内戦が終盤に入ってから双方の関係が「改善」されるようになる。しかも、建国初期の基本政策ではかなりの接近がみられるようになった。次の史料はこの点をうらづけるものとして注目に値す

る。

(1) 延安の時代中国共産党は、もともと江西ソビエト根拠地時代にうちだした「ソビエト共和国」の政治目標を放棄し、「民主主義共和国」のスローガンに変更したが、それはコミンテルンの指示によるものであった⁴⁰⁾。毛沢東の連合政権構想は、こうしたコミンテルンの戦術変更にそったものである。

(2) 1947年の初めから1948年9月の間、戦局が厳しいなかで、毛沢東自身、ソ連訪問を企画し、スターリンとの会談を試みている。1947年の最初の訪ソ計画がスターリンに断られたことからその翌年4月26日毛沢東は、再びソ連共産党中央あてに電報をうち、「政治、軍事、経済その他の重要課題についてソ連の同志に教わりたい」、と強く要請した。だが、結局またスターリンが「留守」だという口実で拒否された。毛沢東はそれに不快感を抱いたようだが、あきらめずに9月28日さらに訪ソを持ち出した。こうした接衝の結果が既述の1949年1月政治局員のミコヤンの訪中となったが、毛沢東はミコヤンとの会談で「人民民主主義」の政権構想が事実上「プロレタリア独裁」である、と語ったといわれている⁴¹⁾。

(3) 中国共産党内で、毛沢東の『新民主主義論』を真正面から反対した王明は、1970年代に書いた『回想録』の中で次のように証言している。毛沢東は『新民主主義論』のなかで、「ブルジョア民主主義革命の勝利後、中国に社会主義革命と社会主義建設を実現することに反対していたが、劉少奇が1953年はじめにモスクワから北京に帰国し、ソ連邦共産党指導部の見解を毛沢東に伝えたことから、中国革命が社会主義の段階を迎えたことを認めた」、と述べている。勿論、毛沢東が社会主義革命の実現に「反対」していたとの批判はあたらなないが、ソ連側の影響で建国後まもなく過渡期政策に踏みきったと言う点では、王明の証言は参考に値するものといえよう⁴²⁾。

40) 劉建平 [26] 78ページ。楊 [25] 158ページ。

41) 師 [29] 6-10ページ。劉建平 [26] 88ページ。

42) 高田爾郎・浅野雄三訳『王明回想録』経済往来社、1976年、163-238ページ。王明はこの『回想録』の中で『新民主主義論』は「反レーニン主義」文献だと批判しているが、毛沢東の新民主

(4) 戦後東欧諸国での権力構造も、4年ほど遅れて発足した中国の新政権に影響した。いわゆる「東欧モデル」はほかならぬ「ソ連モデル」であったが、当時コミンテルンは解散されたものの、スターリンは東欧諸国を介して中国の政治に深く関与した。東欧諸国の「人民民主主義」政権は、現にプロレタリア独裁の機能を発揮していた。この「東欧モデル」の影響力は、1948-1949年のチトー批判によってさらに強化されたが、中国共産党は1948年7月10日『ユーゴスラビア共産党問題についての決議』を採択し、このキャンペーンに加わった。そこでソ連陣営への「一辺倒」姿勢を、新政権が誕生する前の段階から公にした⁴³⁾。ユーゴへの対立姿勢は、間接的に中国共産党の政治路線の変化をあらわしたものである。1948年「9月会議」はこのような対ソ関係の変化と時をともにしていたと言う事実も注目すべきである。

(5) さらに、当時の国際情勢は毛沢東の「向ソ一辺倒」を加速化させた重要な要因のひとつである。米英ソ3国の「ヤルタ会議」以後、米ソ間の冷戦がすでに始まっており、戦後処理をめぐる米ソ両陣営の対決がますます激化していく中、中国共産党指導部にとって、「第3の道」はもはや通れなくなっていた。第2次世界大戦中の統一戦線戦略の一環としてうちだした「人民民主主義」や「新民主主義」のようなスローガンは、いまの資本主義と社会主義が全面对決する国際関係に適合できなくなった。とくに朝鮮戦争によって、こうした両陣営の対立はさらに構造化し、中国国内政策にも影響をおよぼしたのである。

そして第2には、中国共産党の新政権構想と社会主義建設に関する理論的な準備が不十分であったことが、毛沢東の建国後の政策ミスにつながったものと考えられる。于光遠氏はこの点につきこう述べている。

まず、毛沢東は「新民主主義社会」を、ひとつの「独立した民主主義社会」⁴⁴⁾として考えていた。したがってこの社会は、将来いずれは社会主義へ移

、民主主義に関する理論はレーニンの『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』などの論点と共通するもので、「反レーニン主義」とのいい方はあたらない。

43) 劉建平〔26〕84-85ページ。

44) 毛〔1〕第2巻、468ページ。

行するものの、ひとつの社会発展段階、社会経済形態として考えられる。つまり毛沢東は当初「新民主主義社会」を、ひとつの独特の「国家」「社会」として位置づけていた。

こうした新社会構想はマルクス・レーニン主義の古典にはまったくなかった新しい見解である。レーニンの労作の中には、民主主義革命の社会主義革命への移行に関する戦術については書いてあるものの、この二つの革命の間に「民主主義」の社会がはさんでいるとはまったく考えられなかった。

毛沢東は1940年代「新民主主義社会」構想について論ずるとき、マルクスとレーニンの「資本主義と共産主義（社会主義）の間の過渡期」問題に対する研究が欠けていたため、「毛沢東は新民主主義社会の理論を研究するにあたって、この過渡期理論との関連性を解明することができなかった。50年近くの実践から考えてみると、当初マルクス主義の過渡期理論を徹底的に研究しえなかったことが、その後の思想上の混乱をもたらした重要な原因のひとつである」、との見解を示している。

そして于光遠氏は、当時の劉少奇の理論的功績を高く評価し、民主主義革命が終了したのち、「新民主主義制度」を維持・強化することを強く主張した劉の主張を毛沢東が受け入れなかったことが、重大な失政につながったと指摘している⁴⁵⁾。

たしかに、毛沢東の「新民主主義社会」に関する理論上の準備はけっして十分なものとはいえない。もっとも、その要因は複合的で、それほど単純なものではない。毛沢東が新民主主義を放棄した問題については、日本の学界でもすでに注目されているが、ここでは渡辺利夫氏の見解について言及したい。渡辺氏は『毛沢東と鄧小平』のなかで、建国初期における毛沢東の思想と戦略の転換について、これまで「合理的な解釈」が欠けていると指摘したうえでこう述べている⁴⁶⁾。

45) 于 [11] 150-152ページ。

46) 渡辺 [21] 7-14ページ。

まず建国初期における毛沢東は「穏健にして漸進的な建国綱領」をうちだしたものの、「はやくも方向転換をはかった」ことは異常な「豹変」であると批判し、「結果的にいえば、中国の新民主主義の時代は、建国時よりわずかな期間で終わりを告げることとなったのは、随分といいかげんな論理構成ではないか」と毛沢東の政策思想の混迷を見抜いている。

つぎに、渡辺氏は「いったい何が毛沢東をして急進主義への路線変更をなさしめたのか」については、「おそらくは、新民主主義の時代における毛沢東の大衆路線の意外なほどの成功が、その真因にちがいない」と指摘し、毛沢東が功にあせて、変革のテンポをはやめた結果だと考えている。渡辺氏は具体的に「土地改革と官僚資本家の資産没収が、まことに急速に進展しえたという事実が、毛沢東の社会主義への夢を大きく膨らませ、社会主義を当初の想定よりも一段とはやく掌中にしうると考えさせたのである」と分析している。

さて、いったい何が真因なのか。筆者がさらに指摘したい点は、毛沢東の「新民主主義社会」の理論は、「政治の論理」が優先されるなかで、その「経済の論理」はきわめてあいまいである。「資本主義はむしろ少なすぎる」「私的資本主義経済に発展の便宜を与えなければ、社会の発展にとって有利にならない」と述べてはいるものの、いったいなぜ「資本主義の発展」が社会主義政権にとって是非とも必要となるのかについての説得力のある分析はあまり見当たらない。

長い間革命戦争と大衆闘争を指導してきた毛沢東にとって、最も決定的な要素は「力の論理」であったかのようにみえる。1937年7月の西安事変が起こって国民党と共産党の「共同抗日戦線」が結成された時、八路軍と新四軍はわずか4万人だったが、国民党軍側は180万人、しかも全国のほとんどを支配していた。その後「抗日戦争」の中で、共産党軍の勢力が急速に増大していくものの、1940年現在で40余万人ほどである。こうした状況で、毛沢東は「共同抗日」を通して「共同建国」につなぎたいと考えていた。しかし1948年頃になると、双方の力関係が逆転する中、この「共同建国」構想に変化が生じた。経済

の分野では、1949年「共同綱領」を制定したとき、外国資本や官僚資本の没収で成立した国営経済は国民経済全体のわずか5%にすぎなかったし、工業部分の半分以上は「私営企業」すなわち民族資本主義の企業が占めていた。だが、1951年から1952年まで「3反」「5反」運動をへて、すべての私営商工業を厳しく統制し、1953年からは、資本主義への「全戦線」にわたる「総攻撃」に転じた。1930年代からこれまで「資本主義は少なすぎる」と語っていたものが、なぜここにきて資本主義に対し「総攻撃」を発動しなければならなかったのか。毛沢東自身整合性のとれた理論的分析に欠けている。こうしたことから、その後「階級闘争」「大衆運動」「プロレタリア独裁」といったような「政治の論理」がすべてに優先されてしまったのである。

毛沢東は早くから『実践論』『矛盾論』のような哲学著書を世に出したし、長い革命戦争のなかでその原理を中国の実情に応用してきた。たしかに彼の哲学には古今に絶するものがある。もっとも、毛沢東の全書にはそれにふさわしい経済学の論著は少ない。旧社会が否定されたのち、新社会を建設する段階に入ってから、こうした状況はあまり変わっていない。もちろん、著作の多少によって是非を判断するには無理がないわけではないが、毛沢東の『新民主主義論』の中には、資本主義がなぜプロレタリアートに「有利」であり、なぜその「広範な発展」を許さなければならないのか、また将来どのような諸条件のもとで社会主義が資本主義にとってかわるのか、といった基本的問題についての経済学的分析は貧弱すぎる感がある。誰も知っていたはずだが、マルクスは、「一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではない」。したがって、「新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは、けっして古いものにとって代わることはない」⁴⁷⁾。この「生産力第一主義」の論理こそ建国初期条件のもとで強行した諸政策が挫折した真因を解明するカギではないか。生産力の状況を無視して、二

47) マルクス〔2〕第13巻、6-7ページ。

三年の間に「社会主義」を達成しようとした政策が挫折・破綻するのはむしろ当然なことである。

毛沢東が自らの「新民主主義社会」構想を、建国直後はやばやと放棄した根本的原因はまさに彼のまちがった歴史観と社会主義観にあったと筆者は考えている。もちろん、ソ連モデルやスターリンの影響もたしかに作用したし、第2次大戦後の時代的制約もあったと思われるが、それはあくまで「外因」にすぎず、その「内因」は毛沢東自身にあった。毛沢東の社会主義観については次の部分で詳しく分析することにする。

VI 過渡期総路線の暴走と旧型社会主義の破綻

建国初期における「新民主主義社会」が流産したあと、社会主義的改造も1956年には一応終了したことから、毛沢東は1955年に書いた『十大関係を論ず』のなかで、経済建設の問題に注目するようになった。この著作では、ソ連の工業化における教訓を踏まえて、中国独自の工業化政策を探ろうとした最初の試みとして評価できる。しかし、毛沢東の急進主義的政策がこれによって終止符をうったのでは決してない。事実上、その後も過渡期論的政策は継続していくことになった。そのため、毛沢東の社会主義認識と急進主義政策の若干の特性について概観してみることにする。

- (1) 中国社会の生産力状況を無視した急速な「社会主義的改造」にみられる「生産関係独走論」。

もともと中国の過渡期における「総路線」は、「社会主義的改造」と「工業化」を同時並行してすすめるようとしていた。前者を「生産関係」の面での改革とすると、後者は「生産力」の発展を意味したもので、それなりの合理性がある。当時の公式解釈でも、工業化を総路線の「主体」として位置づけ、農業・手工業の改造と私営商工業の改造を総路線の「両翼」にたとえていた。しかしその後、はやくも1955年には劉少奇・鄧子恢らの「右」よりの方針を批判し、

「社会主義的改造」を加速化したことから、「兩翼」が「主体」から離れて独走する結果が生じた。そのため、もともと15年間を予想した過渡期がわずか3年間で終了し、画一的な社会主義の「公有制」が成立したのである。皮肉なことは、このような生産関係の改革が生産力の制約を無視して「独走」する状態について、第8回党大会の決議では「先進的生産関係と後進的生産力との矛盾」だと規定している⁴⁸⁾。もっとも、後進的生産力を離脱して一人歩きをした生産関係が「先進的」であるとの考え方こそ毛沢東の社会主義観の根本的問題点のひとつである。したがって、その後農村の合作社をまた「人民公社」に拡大させたことで、生産関係の「独走」はいっそう深刻な事態をもたらした。

このような「社会主義改造」政策は、伝統的マルクス主義理論にも反するものといわざるをえない。社会の生産力が「あらゆる社会制度の基礎的条件」であるだけに、「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表現にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる」⁴⁹⁾。その時になって初めて社会の変革がはじまる。しかし逆に、このような諸条件が成熟していないときに、生産諸関係あるいは所有諸関係を無理に「改造」したとしたら、それはいうまでもなく生産諸力の破壊と社会の停滞につながりかねない。この社会発展の客観的法則を守らないユートピアのやり方は、究極のところ、歴史の処罰を免れることはできない。中国の旧型社会主義の挫折と旧ソ連の崩壊はそれを端的に示している。

(2) 中国で「階級闘争」の長期化・拡大化をはかった「思想・イデオロギー階級論」。

中国では1956年に「社会主義的改造」が終了し、すべての私的所有を公的所有にきりかえたことから、元来ブルジョア階級が基本的に消滅されたという結

48) 文献〔7〕222-223ページ。

49) マルクス〔2〕第13巻、6-7ページ。

論にいたった。第8回党大会でも「民族ブルジョアジーのほとんどの人びとが経済の面で社会主義的改造を受け入れ、名実ともにそなわった労働者にしだいかかわることができた」と断言した。したがって、プロレタリアートとブルジョアジーの間の、「だれが、だれにうち勝つかという問題は、すでに解決された」とまで宣言した⁵⁰⁾。だがそれから1年間もたたない1957年の夏には、いわゆる「思想・イデオロギーの分野の階級闘争」として「反右派闘争」が発動された。

1957年は、中国の現代史において重要な節目となる年である。中国の社会主義史において、1953年は、「新民主主義社会」の建国方針を放棄し、急進主義的「過渡期」路線への転換を示す年であったとすれば、1957年は、いわゆる「過渡期」が終了した後も、従来の『10大関係を論ず』などでうちだした「社会主義建設」路線を修正し、階級闘争中心の政策への「暴走」がうきぼりになった年である。しかも、この二つの転換、すなわち1953年と1957年の政策転換は、ともに毛沢東自ら決定した政策を自ら放棄したことが特記に値するが、つぎに1957年の場合について若干の背景的説明を加えることにする。

1956年の党大会ではいくつかの正しい方針もうちだしている。たとえば、(1)「わが国におけるプロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾は基本的に解決された」との判断をくだしたこと。(2)社会主義社会の主要矛盾は、「階級間の矛盾」から「国民の物質的・文化的需要の増大と当面の経済文化のたちおくれとの矛盾」に変わり、それゆえ今後の中心的課題は経済建設と文化建設の推進にあること。(3)中国の国情と経済状況にみあう経済政策をうちだし、市場の原理を部分的に導入したこと。(4)対外的にも「自力更正」を中心としながら、国際経済協力関係の強化をはかったこと、などがそれである。このような方針は、1956年4月25日政治局拡大会議での内外情勢への新しい判断にもとづくものであったが、毛沢東はこの会議での演説のなかで、ソ連の重工業優先政策を見直し、農業と軽工業の発展に注力しながら、中国型の社会主義工業化路線への模

50) 文献〔7〕210ページ。

索を試みたのである。もっとも、このような模索は間もなく、毛沢東自身によって終止符がうたれる。1957年の第8期3中総で毛沢東は、「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾、社会主義と資本主義の矛盾が現在わが国社会の主要矛盾である」と、従来の捉え方に逆戻りしてしまった。

ではなぜこのような事態になったのだろうか。その国内的背景からみると、上記のように、「右派」の社会主義への「攻撃」があげられる。つまり、毛沢東の眼に映った1957年の国内情勢は、反共産党、反社会主義勢力の抬頭であった。その一方で国際的にも、1956年2月ソ連共産党大会以後、反スターリン・反ソ連の動きが顕在化するなか、ポーランド事件、ハンガリー事件など東欧社会主義諸国の動向も、毛沢東にとっては深刻な事態として受けとめられたのである。当時の中国はまさに「ハンガリー事件」の前夜にあったとの認識が中央指導部に広がっていた⁵¹⁾。

このような内外情勢のもとで、1957年2月毛沢東は、「わが国では、社会主義的改造が、所有制の面では基本的に成し遂げられ、革命の時期における大規模な、嵐のような大衆的階級闘争は基本的に終わりをつげた」といいながらも、「ブルジョア階級はまだ存在する」「階級闘争はまだ終わってはいない」と言う判断をくだした。なお、毛沢東はさらに、「イデオロギー面での階級闘争はなお長期にわたる、曲折したたかいかであり、ときには非常に激しいものでさえある」⁵²⁾と断定し、「階級闘争」への対応をせまったのである。したがって、このような「イデオロギー的階級闘争」は、その後日増しに拡大化し、10年間にわたる「文化大革命」にみられる、「大規模な嵐のような大衆的階級闘争」を引き起こしてしまったのである。

この特殊な「階級論」は伝統的マルクス・レーニン主義の原理にも見られないものである。レーニンはもともと「社会主義とは階級をなくすことである」⁵³⁾

51) 見曉明「浅論毛沢東与八大路線的改变」『当代中国史研究』1997年第6期、所収。

52) 毛【1】第5巻、601-602ページ。

53) レーニン【3】第9巻、212ページ。

といっている。中国では階級が存在する経済的土台は、1957年頃すでになくなったといってきた。それがまさに社会主義改造の成果であったかも知れない。しかし、毛沢東は「階級闘争」を人為的に長期化・拡大化させるために、このいわゆる「イデオロギー的階級論」をつくりだした。

(3) いわゆるプロレタリアートのブルジョア階級への「全面的独裁論」。

新政権の性格と機能が、「人民民主主義独裁」から「プロレタリアート独裁」に変化していった経緯と背景については既述したとおりだが、毛沢東はその後さらに、この「プロレタリアート独裁」を中国社会のあらゆる分野に拡大し、いわゆる「全面的独裁」を確立していく。それを理論的に裏づけたのが、いわゆる「プロレタリアート独裁下における継続革命論」である。「文革理論」といわれるこの理論によれば、中国の社会主義革命は次のような三つの段階・形態に分けられる。

そのひとつが、1953年から1956年にかけての「社会主義的改造」であり、この「改造」は経済の分野における社会主義革命であった。

もうひとつは、1957年から1960年代の初頭にかけて発動した政治の分野における「反右派闘争」「反右傾闘争」などである。この運動のなかで約50万人が「右派分子」「右傾分子」の烙印を押され、プロレタリアート独裁の犠牲となった。彼らの名誉が回復されたのは改革・開放期になってからだが、中国当局はこの「闘争自体は基本的に正しかった」といまなお主張している⁵⁴⁾。

さらに、「プロレタリア階級の文化大革命」は主に共産党指導部内部の反対派を粛清する狙いから発動したものであるが、毛沢東は「共産党内部のブルジョア階級」、または「共産党内部の資本主義的実権派」というものをこの闘争の対象とした。つまり、毛沢東による「ブルジョア階級」の概念はますます拡大して、共産党内部にまで及んだのである。もともと共産党はプロレタリア階級のなかの「前衛部隊」であったはずだが、この「文革理論」によって、

54) 柳 [10] 695ページ。

「プロレタリアートの全面的独裁」が共産党内部にまで及ぶことになる。

文革の前哨戦ともいわれる1959年の党中央の「廬山会議」で、元国防省の彭徳懐が上呈した「大躍進」「人民公社」運動に対する「意見書」を批判して毛沢東は、「廬山に出現した闘争は階級闘争であり、過去10年の社会主義革命で展開されたブルジョアジーとプロレタリアートの二つの対立する階級の死活的闘争の継続であり、少なくとも20年、あるいは半世紀にわたって戦わなければならない」と語った⁵⁵⁾。この共産党内部の「階級闘争」がさらに長期化して、「半世紀」も続くものと彼は考えていた。文革はまさにこうした「全面的独裁」がもたらした「全面的内乱」であったといわざるをえない。

毛沢東の社会主義観がいかに非論理的であったかは、社会主義下の「商品制度」「賃金制度」のような経済関係までプロレタリア独裁の対象として制限を加えたことにもよく現れている。1974年12月26日、病魔に冒されていた毛沢東は、「プロレタリア独裁理論学習についての指示」のなかでこう語っている。

「いまでも8級賃金制度、労働に応じた分配、貨幣による交換がおこなわれている。これは旧社会とたいして変わらない。異なっているのは、所有制度が変わったことである」「これらはプロレタリア独裁のもとで制限を加えるほかない」「レーニンが、小生産は資本主義とブルジョアジーを絶えず、毎日・毎時間、自然発生的に、大規模に生みだしていると述べている。労働者階級の一部、党员の一部にも、このような状況が存在している」⁵⁶⁾と。毛沢東の眼に映った当時の中国社会は、資本主義復活の危険性がいつも存在し、ブルジョア階級は「毎日・毎時間」、大規模に成長しつつあり、旧中国とほぼ同じようなものであった。とくに商品経済・通貨制度のようなものは資本主義が復活する土壌であり、そのため中国の社会主義はきわめて不安定なものとなした。ここで毛沢東は社会主義のもとで階級闘争が長期化するといった持論の「経済的条件」を見出したのである。「商品経済」が資本主義復活の土壌かそれとも社会主義

55) 渡辺 [21] 144ページ。

56) 柳 [10] 709-717ページ。

再生の土壌か、といった論争はそのときからすでにはじまっていた。

それにまた「4人組」が加わって、毛沢東の「指示」を高く掲げ、「労働に応じた分配」などの「ブルジョアの権利」に対する批判を展開し、生産力の発展に少しでも役立つものはすべて「唯生産力論」であり、国民の生活への関心は「物質的刺激」のあらわれであり、対外貿易の拡大は「売国主義」「外国崇拜」であると批判した。なお、周恩来が提起した「4つの現代化」に対しても「資本主義化」をめざすものとして暗に攻撃しはじめた。

事態は「4人組」が華国鋒らによって逮捕されることで一応收拾されたが、それに対する思想的清算は改革・開放以降のことである。建国以来毛沢東が追求してきた中央集権的旧型社会主義体制への見直し作業は1980年代になって本格化するようになった。

さて、1981年6月の『歴史決議』の中で中国の新指導部は、この歴史をどう評価しているか。この点について簡単に要約しておこう⁵⁷⁾。

- (1) 1956年の「社会主義制度の確立」は、「わが国の歴史上もっとも深い意義をもつ、もっとも偉大な社会的変革であり、わが国のこれからのすべての進歩と発展の基礎である」。
- (2) 1957年から1966年までの「全面的な社会主義建設」は、「重大な挫折もなめたが、やはり非常に大きな成果をおさめた。勝ち取った成果は、この時期における党の活動のおもな側面である」。
- (3) 1966年から1976年までの「文化大革命」については、「指導者がまちがってひき起こし、それが反革命集団に利用されて、党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱である」と全面的に否定した。
- (4) 1976年10月から1978年12月までの華国鋒政権期については、「4人組を摘発・批判し、社会主義の現代化建設を全党に呼びかける面で、積極的な役割を果たした」が、「当時の歴史的条件の制約と華国鋒同志の誤りの影響を受けて、文化大革命の誤った理論・政策・スローガンを是正すること

57) 柳 [10] 参照。

はできなかった」と分析している。

- (5) 1978年12月に開かれた党の第11期3中総については、「建国以来のわが党の歴史上、きわめて意義深い偉大な転換点である」とし、総会は「階級闘争をカナメとする」という毛沢東の政治路線に終止符をうち、改革・開放政策をうちだしたと高く評価した。

こうした建国から改革・開放までの歴史評価は、鄧小平のことばで言うと、「毛沢東は過ちを犯したが、これはひとりの偉大な革命家の犯した過ちであり」「建国後32年、とくに文化大革命前の10年は成果が主要である」との結論になる⁵⁸⁾。この評価がどの程度ただしいものなのかは、再検討を要するものである。

ここでまず指摘しておきたいことは、建国50周年を迎える今日、歴史の再省察とともに、建国以来中国が建設してきた「社会主義」とはいったい何ものだったか、これまでの毛沢東に代表される旧型社会主義をどのように評価すべきか、旧ソ連の社会主義が崩壊し、中国の体制改革がますます深化していくなか、われわれはこうした社会主義への再認識を迫られている。

Ⅶ 「社会主義初級段階」の源流はどこにあるか

中国における「新民主主義」論議の真の関心はつぎの二点にある。そのひとつは、建国初期の政策問題を再検証することによって、歴史的教訓をくみだすとともに、現在の改革・開放政策の原点を探りだすことにある。もうひとつは、中国の現指導部がうちだした「社会主義初級段階論」と毛沢東の「新民主主義社会論」との思想的つながりを解明することによって、いまの「中国型社会主義」の正統性を明らかにしたい狙いもある。

もちろん、論議の参加者たちの歴史認識にはかなりのくいちがいがあり、既述のように、公式見解と一致したものもあれば、双方の間に意見のズレも生じている。だが、「新民主主義社会」がいまの「社会主義初級段階」の原型であったという点については多くの意見がほぼ一致している。例えば、于光遠と

58) 佐々木信彰他『原典で読む現代中国経済』東方書店、1994年、26-29ページ。

龔育之の間で、「新民主主義社会」と「過渡期」の関係についての見解ではわかれているが、しかし「社会主義初級段階」と「新民主主義社会」の関係については基本的に同じ見方をしている。その他、中国社会科学院長であり、近現代史学界の第一人者である胡繩氏も、毛沢東が40年代示した「中国では資本主義が多いどころかむしろ少なすぎる」という論点は現在でも有効であることを強調し、この論点のはやくも放棄されたことで、20年間も曲がりくねった道を歩むようになったと語っている⁵⁹⁾。

もっとも、建国前後にあった「新民主主義社会」構想と現在中国がおしすすめている改革・開放政策とはどのような関わりがあるのかについては、さらに検討してみる必要がある、と筆者は考えている。

今日における「初級段階の社会主義」「社会主義市場経済」と称する新体制が50年前の「新民主主義社会」の延長線上にあり、その「源流」も「新民主主義」にあると断言するのはどうしても無理があるように見える。もちろんこれらの論者もこの二つの社会像がまったく同様のものだとはしていない。しかし、改革・開放路線の「理論的支柱」⁶⁰⁾と位置づけた「社会主義初級段階論」の原点をどこに求めるか、「社会主義市場経済化」をめざしている中国の新体制の源流はいったいどこにあるのか。いうまでもなく、この問題は中国の改革・開放のあり方を見きわめるうえで重要な現実的意義のある研究課題のひとつである。

さて、いわゆる「社会主義初級段階」とはなにを意味するものか。周知のごとく、中国はここ20年間、50年代に成立した中央集権的計画経済体制を基本的に廃止して、市場経済体制の再構築に全力をあげている。そのため、これまで資本主義経済の属性といわれてきた「市場経済」が正当化されるようになった。その結果、改革・開放は人々が想像した速度をはるかに超えて進展し、中国の経済事情と国民の生活は確実にますます好転している。しかしその中で、中国がこれまで国是としている「社会主義」とはいったい何ものだったかが、次第

59) 「胡繩訪談録」『百年潮』1997年第1期、所収。

60) 龔 [12] 6 ページ。

に不鮮明なものになってきた。とくに経済システムの面で資本主義と社会主義の境界がますます見えなくなっている。そこで中国指導部は自らの改革のための理論的裏づけを、幾度となく繰り返しながら、新体制の正統性を国民に訴えなければならなかったのである。

いうまでもなく、いまの中国の社会主義像は、伝統的社会主義理論に照らしてみれば、異質のものといってよい。いわゆる「社会主義市場経済」という概念自体がきわめて曖昧なもので、その実像は資本主義市場経済とほぼ同様のメカニズムを内包している⁶¹⁾。もっとも、旧型社会主義体制とは対照的に、このような改革・開放政策はますます国民のなかに根をおろし、中国の近代化をすすめていくうえでもはや後戻りは不可能になってきた。このような現状からみて、伝統的な社会主義理論にこだわり続けることはもはや不可能となった。

ここで注目し値することは、80年代の後半から改革・開放の度合いが一層深まるにつれて、中国指導部の社会主義への認識も大きく変わってきた点である。鄧小平自身が語ったように、社会主義の「本質」は生産力の「解放」と「促進」にある。したがって、社会主義を判断する根本的基準はそれが生産力の発展に有利かどうかであり、「姓」が社会主義か資本主義かを恐れてはならないともいっている。この基準で判断した場合、毛沢東時代の社会主義ならびに旧ソ連型の社会主義体制は、実際に「社会主義」としての「資格」をもてなくなってしまった⁶²⁾。

このような現状は、もちろん中国が市場経済化を含むいまの体制改革に本腰で取り組んでいる姿勢を示しているが、その一方でまた中国は、あくまで社会主義の原則を守りつづけたい態度にはなんの変わりもない。社会主義の政治原則を堅持することは、最初から中国の改革・開放政策の大前提となっている。

61) 馬洪主編『什么是社会主義市場經濟』中国發展出版社（北京）、1993年、6ページ。小島麗逸他訳『社会主義市場經濟のすべてがわかる中国經濟』綜合法令、1994年、11ページ参照。

62) 鄧〔8〕第3巻、370-380ページ。

このような二重の政策こそ「中国社会主義の特色」ともいえようが、この新体制に対してどうしても、整合性のとれた新しい社会主義認識、つまり「社会主義」に対する新しい視座が強く求められたのである。1987年の第13回党大会ではこの要請にこたえる形で、「社会主義初級段階論」を公式にうちだした。いわば社会主義への新しい「格付け」を余儀なくしたのである。このような動きは1981年の『歴史決議』などにもみられるが、公式に定義されたのはこの党大会での趙紫陽元総書記の報告がはじめてである。

趙紫陽の報告によると、「初級段階」の社会主義とは、第1に、「1950年代に生産手段私有制の社会主義的改造を基本的に達成したときから、将来、社会主義近代化を基本的に達成するまで、少なくとも100年もの歳月を要する」歴史的段階をさす。第2に、「それは、いかなる国でも社会主義に入ったときに必ず通る最初の段階を一般的にさすのではなく、とくにわが国が生産力の立ち遅れ、商品経済の未発達という条件のもとで社会主義を建設するとき、どうしても通らなければならない特定の段階をさす」。第3に、「この段階は、社会主義の経済的土台がまだ築かれていない過渡期とも異なるし、社会主義近代化がすでに達成された段階とも異なる」。第4に、「この段階で直面している主要な矛盾は、人民の日増しに増大する物質的・文化的要素と立ち遅れた社会的生産との間の矛盾である。階級闘争は一定の範囲でなお長期にわたり存在するが、もはや主要な矛盾ではない」。第5に、「この主要な矛盾を解決するためには、商品経済を大いに発展させ、労働生産性を高め、工業・農業・国防・科学技術の近代化を逐次実現しなければならず、そのためには、生産関係と上部構造のなかの、生産力の発展に照応しない部分を改革しなければならない」。したがって、中国の現段階でなされるべきことは、改革・開放をおしすすめ、市場経済化を達成し、中国の生産力を画期的発展させ、資本主義諸国のレベルまで追いつくことである。

こうした「社会主義初級段階論」では、要するに、「われわれの社会主義は半植民地・半封建主義社会から抜け出したものであるからこそ、その生産力の水

準は発達した資本主義諸国よりもはるかに低い。そのため、他の多くの国が資本主義のもとで達成した工業化と生産の商品化・社会化・近代化をわれわれが達成するには、どうしても非常に長い初級段階を経なければならない⁶³⁾と
といった論理を展開している。

このように、「初級段階」にある社会主義の課題は、これまで中国がとびこえてきた生産の社会化・商品化・近代化を達成して、生産力の面でまず資本主義中進国なみのレベルまで引き上げるということにある。近年来「新民主主義社会」論が再び登場してきた背景もここにある。

さて、この「社会主義初級段階」と「新民主主義社会」とはどのような関係にあるだろうか。于光遠氏は、「社会主義初級段階」の原型が建国初期の未完の「新民主主義社会」にあったと考えているが、その理由として次の2点をあげている。一つめは、両社会とも資本主義経済およびその他の私的経済セクターの存続を認めていること。その二つめは、社会主義と資本主義の間には「共存」の関係にあり、過渡期のような「死活」の関係にはなっていないことなどである。また、両社会の相違点として、「新民主主義社会」では社会主義要素がなお幼弱な状態にあり、私的経済が農村部を含めて優位を占めているが、「初級段階」の社会主義社会では、社会主義経済がすでに主導的地位を確立しているなどをあげている。つまり、「新民主主義社会」ではまだ社会主義社会の段階には至っていないが、後者は「初級段階」とはいえすでに社会主義社会に入っている。

このような見方には若干の基本的問題点があり、安易に同調できるものではない。

第1に、「新民主主義社会」と「社会主義初級段階」の間には、社会経済の体質と構造の面で質的相違があるということを見落としては決してならない。于光遠氏は主に、「経済要素の多様性」に着目して、資本主義の発展が許されるという点をもって、双方の一致点を解こうとしているが、それだけではき

63) 渡辺 [21] 2-4ページ, 224-226ページ参照。

わめて不十分である。いまの改革・開放化では、社会主義経済体制それ自体が、従来の社会主義体制とは一線を画したものに変わりつつあり、単に資本主義経済の存在と発展を許すだけの体制ではない。後述のように、現行の社会主義市場経済システムは、むしろ従来型社会主義の崩壊を前提として生成しつつある新型の社会主義システムである。これこそ論議の重要な争点である。

第2に、かつての「新民主主義社会」といまの「社会主義初級段階」の間には、いわば「時代」のちがいがあがる。毛沢東が『新民主主義論』の中で示した建国構想は、「世界資本主義の戦線が地球の一角（その一角は全世界の6分の1の土地を占めている）ですでに崩壊し、その他の個所でもすでに腐朽性をすっかりさらけだしている時代」「資本主義が没落にむかい、社会主義が生長にむかっている」という時代観にもとづいている。したがって、当時の「新民主主義」は、「世界社会主義の革命戦線の同盟軍」としての存在であった。すなわち、「新民主主義」の概念は、基本的には、国内の民族資本主義に対してのみ「共存」できるものであって、国際資本主義全般に対しては決して「共生」できるものではないと考えていた。こうしたことから「新民主主義社会」は本質においてソ連型社会主義に移っていく一つのステップに過ぎず、いわば中国共産党の「統一戦線」戦術の大枠をこえていない、と受けとめるのが正しいのではないか。しかしいまの改革・開放政策はその時代的背景がそれと根本的にちがうことはいうまでもない。資本主義と社会主義の間には「市場経済」という共通項があるばかりか、相互が共生できる新しい関係にあるとあってよいだろう。

第3に、「新民主主義社会論」と「社会主義初級段階論」の間にはまた思想的・理論的基礎のちがいがあがるという点を指摘しておきたい。于光遠氏らは、「新民主主義社会論」の独創的な側面を強調しているが、しかし上述したとおり、その基礎にあるのはやはりレーニンの民主主義革命におけるプロレタリアート政党の役割と戦術に関する理論であった。当時レーニンの理論と戦術は、全世界の資本主義がすでに「下り坂」に入っており、ブルジョア民主主義革命は直接社会主義革命への「入り口」であるということから出発している。毛沢

東の『新民主主義論』もここに理論的根拠をおいている。そのため、新民主主義革命が終わりを告げ、新しい局面を迎えると、独自の建国構想だった「新民主主義社会論」は、たちまち「資本主義から社会主義への過渡期論」に「溶解」されてしまった。つまり「新民主主義社会」構想は独自の理論的な裏づけが不十分であった。ここに新民主主義理論の限界と未熟性がみられる。その理論的限界こそ新民主主義社会が「流産」した思想的原因であったといわざるをえない。

それでは「初級段階」の社会主義論は何にもとづいているのだろうか。これを解明するのは至難の業といえようが、理論的枠組からいえば、一応科学的社会主義論に一つの基礎をおいていることにはまちがいない。すなわち、マルクスの『ゴータ綱領批判』やレーニンの『国家と革命』のなかで述べた共産主義の2段階に関する理論を前提として、共産主義の第1段階である社会主義にまだ達していない「特殊段階」を、「社会主義初級段階」といつている。しかしここで問われるのは、鄧小平らがうちだした「社会主義初級段階」自体、既述のように、従来マルクス・レーニン主義が想定していた社会主義像とは異質のものであり、したがって、体制論的視点からみた場合、「新民主主義社会」を現在の「初級段階」の社会主義と同じ次元で論ずることにはどうしても無理がある。于光遠氏らが主張している「新民主主義社会」が「社会主義初級段階」の源流または原型と断定するのは理論的にも説得力のあるものとはいえない。

VIII 「中国型社会主義」創造への課題

もう一つ再検証しておかなければならない点がある。それはすなわち、中国が公式に示している「社会主義初級段階」は、その起点が1957年からであり、終点は21世紀の中盤までであるといった点であるが、いまの「初級段階」の性格からみたかぎり、1957年にその段階がすでに始まったというのはきわめて非論理的である。なぜならば、ひとつの仮説としてはそれが可能かも知れないが、

実際の社会状況としては、このような社会の発展段階が1957年「過渡期」が終了した時点ですでに開始したというのはまず事実と反する。「仮説」をもって、かつて存在しえなかった社会形態を「追認」することによってその社会を「初級段階」の社会主義だと規定することは、「初級段階」の社会主義の特性を無視した抽象的な論法にすぎない。上述のごとく、1957年頃の中国の社会主義体制は、事実上、過渡期論の暴走によって「早産」したソ連型の社会主義であった。したがって、社会主義の「初級段階」の始発点が、1957年頃ではなく、1978年頃といった方が真実に近いのではないか。1978年は旧型社会主義と新型社会主義の歴史的な分岐点である。

この問題は単なる時期区分に関わるものでは決してない。問題の本質は、上述のように、1957年に成立した旧型社会主義体制をどのように捉えるかにある。1957年から1978年頃までの中国社会は、基本的にはソ連モデルの社会主義の垂流であり、その体制がもたらした弊害も、旧ソ連に勝るとも劣ることはなかった。このような体制は、ソ連・東欧諸国にみられるように、その存在理由がすでになくなっている。中国の旧型社会主義の運命も、基本的には旧ソ連と同様、歴史的に崩壊していくことにならざるをえない。ここ20年間の改革・開放の実践はそれをよく立証している。「上部構造」はさしおいて、経済システムの面ではすでに旧型の社会主義は破綻したとあってよいだろう。

ここで、現代の社会主義と資本主義との関わりについて、伊藤誠氏の次の論点は一定の有効性があると思われる。氏は『逆流する資本主義』の中で、戦後の資本主義は歴史的再編の過程にあって、「一世紀にわたる歴史的傾向を逆転し、市場による資本主義の運動原理を再活性化する方向」を示していると指摘したうえで、一方「現存社会主義」は、また同じ方向で「資本主義的市場経済の効率性を再評価する傾向」にあると考えている⁶⁴。こうした「歴史の逆流」はもちろん一時的な現象といえようが、そのグローバルな市場化傾向は、まさにソ連型社会主義を、市場経済システムの世界の中に巻き込んでいる。これは

64) 伊藤 誠『逆流する資本主義』東洋経済新報社、1990年、19ページ。

システムの融合とも受けとめられる。この仮説的観点は、20世紀後半の世界の流れを反映しているものといつてよいだろう。

中国のケースを考えてみると、1970年代までは従来型（ソ連型）の社会主義体制が維持できたとしても、このような体制の陰で、経済の合理性と労働の効率性がますます犠牲にされていったことから、社会的危機におちいり、ついに毛沢東の死と文化大革命の終結（1976年）を機に、歴史的政治の再編がおこなわれた。なおそれを踏まえて、市場原理の導入を基軸とした改革・開放が積極的にすすめられ、ますます「逆流する資本主義経済」と「合流」するようになった。

なるほど中国の改革・開放は旧ソ連のペレストロイカとは一線を画している。従来の政治システムの温存、漸進的な市場化政策、強力なマクロ的制御、イデオロギ的統制の維持などの点では、たしかにゴルバチョフの登場にはじまったソ連の改革とはちがった様相を呈し、結果的にも社会主義の全面的崩壊は避けることができた。しかし、中国社会の「下部構造」はすでにソ連型社会主義と決別しているといつてよい。中国の改革・開放は現にここまできているのである。

中国では、鄧小平の「南方視察」以来の改革・開放できわめて大胆なステップを踏みだし、2010年までに市場経済化を全面的に達成したい考えである。これからが正念場となる。2010年頃中国は、旧型社会主義体制と最終的に決別するようになるだろう。

もっとも、中国における新経済体制が最終的に求めているのは、旧ソ連型の社会主義と現代の資本主義をともにのりこえることである。なぜならば、市場経済化はたしかに旧型社会主義体制が内在している諸問題を克服する有効な方途にはまちがないものの、半面、市場経済化が「万病の妙薬」ではないからである。現代資本主義経済の活力の再生と市場主義の復権は、200年前A. スミスが想定したような「調和」をいつももたらすものとはなっていない。中国の状況からみても、市場経済が万能と考えるのは非現実的である。近年中国が

直面している諸問題は市場経済の影の面をよく現している。例えば、東部と中西部間の所得格差の拡大、国有企業民営化にともなう失業者の急増、不正腐敗と拝金主義思潮の蔓延、農村部や一部都市部の貧困層の問題ならびにインフレによる実質所得の低下などは、経済の市場化と深く関連している。もちろん、市場システムの導入なくして現在中国経済の活性化と国民生活の総合的な向上は考えられない。しかし、その一方で、市場経済がもたらした歪みはどうしても避けられないのが実状である。

こうしたことから、市場原理の導入だけが新体制づくりの唯一の「福音」と考えるのはまちがっている。中国における「社会主義市場化」の最終的目標は、伝統的な旧型社会主義と資本主義市場経済を共にのりこえて、社会主義の再建と市場経済体制の新しいモデルを確実に提示するものでなくてはならない。現実において、社会主義の理念と市場経済の法則の間には、互いに矛盾する要素をも内包しているだけに、中国の社会主義と市場経済を両立させる前代未聞の実験は多難な長い道程であろう。この実験が必ず成功するとはかぎらないが、しかし、21世紀に向けて世界経済の一体化・国際化がさらに強化する中で、各国の社会経済体制の多様化・多極化もまたいっそう進展していくにちがいない。その過程のなかで、中国の経済体制改革が、「現代社会主義」の幕あけの時代へとつながっていくことを期待する次第である⁶⁵⁾。この実験は現在はいじまったばかりだが、未来志向で考えてみると、80年代から中国が真剣に推進している改革・開放の「原点」を、40年代の「新民主主義」に求めるのは不合理的であり、なおいまの中国の改革・開放の真実の解明にはあまり役に立つものとはいえない。

むしろ中国の社会主義が今後どのような方向に進んでいくかについて確実に予測することは至難なことであり、本稿の趣旨もこの点にあるのではない。ただここではっきりいえることは、今後中国社会の進路は、決して『新民主主義論』の理論と政策に示唆されるようなものではない、という点である。未来は

65) 趙 [30] を参照されたい。

単なる過去の延長とはかぎらない。

その一方で、いま多くの中国人は、中国がこれからも「社会主義」の理念を守り続けていくことは、それ自体結構なことであると考えている。現代の資本主義が内在する諸問題が有効に克服されない限り、それにかわるオルタナティブがどうしても生まれてくる。これから到来する21世紀では、多様な価値観と複数の理念が許されるものと予見してみたい。過去20世紀の初め、社会主義の成功が一時期、資本主義の敗北だと考えてきたが、現在世紀末には、社会主義の挫折がまた資本主義の成功だと考えるむきが現に存在するのも否めない。しかし、これから迎える新しい時代は、資本主義か社会主義かの「20世紀型」の思考方式では頼りにならない。J. A. シュンペーターは、資本主義はその「成功」の果てに技術革新を生みだす内的能力を失いつつあり、それゆえ社会主義に移行せざるをえないと述べているが、資本主義はその「失敗」の果てに自己革新をかさねてきているのも、これまでの歴史が立証している。社会主義にしる、資本主義にしる、その自己革新の必然性のなかから新しい社会システムが同時に生まれてくるかも知れない。21世紀の社会像に対しても同じことがいえるだろう。資本主義がその「成功」の果てに社会主義に移行するケースもあれば、また社会主義がその「失敗」の果てに「自己革新」をかさね、資本主義市場経済への「合流」をはかりながら再生への道を探っていくケースもある。要するに、20世紀は資本主義と社会主義の対立構造が支配的であったといえるが、来る21世紀は資本主義と社会主義の共生構造が主流を占めるのではないかと考えられる。これからの中国社会のゆくえが注目される中で、このような見通しについて考えてみた次第である。

Ⅸ お わ り に

これまで議論してきた中心的テーマは、かつての「新民主主義社会」と現在中国がおしすすめている改革・開放下の新体制づくりとの関わりについて、歴史的に再考察することであった。したがって、新中国建国以来の社会発展段階

をどのように捉えるかが焦点となった。この問題については政府当局の公式見解と学界の間に一定のズレも生じかねないことから、最後にその争点を簡単に要約して結びにかえたい。

(1) 中国当局の公式見解⁶⁶⁾

●半植民地・半封建主義社会（1840-1949年）と新民主主義革命（1919-1949年）→新民主主義から社会主義への過渡期（1949-1956年）→社会主義初級段階（1957-2050年）→社会主義の「より高い段階」（2050-?年）→共産主義社会（?-?年）

注：①「初級段階」の社会主義から次の「より高い段階」への移行問題についてはいまのところ明らかになっていない。

②「社会主義初級段階」が終了するのは「21世紀の半ば頃」となっている。

③中国の革命の段階区分からみると、1919年の「五四運動」から1949年中華人民共和国成立までが「新民主主義革命」期、その後、1949年から1956年までを「社会主義的改造」期、または「社会主義革命」期と規定している。すなわち、ここでは過渡期と社会主義革命期がかさなっている。

(2) 于光遠氏の見解⁶⁷⁾

于氏の見解では、社会の発展段階と革命の段階を分離しているのが特徴である。

中国社会の発展段階：

●半植民地・半封建主義社会（1840-1949年）→新民主主義社会（1949-?）→新民主主義社会から社会主義初級段階への過渡期（?-1956年）→社会主義初級段階（1957-2050年）→……

中国革命の発展段階：

●新民主主義革命（1919-1949年）……新民主主義社会（1949-?）……社会主義革命（?-1956年）……

66) 『建国以来党の若干の歴史問題についての決議』（1981年6月27日、中国共産党第11期中央委員会第6回総会採択）、柳〔10〕所収、677-742ページ。

67) 于〔11〕参照。

注：①これは于氏の観点にもとづいてまとめたものであるが、建国以後の中国社会の
変化と革命の実際の歩みとは若干異なっている。なお、「新民主主義社会」の
終点と過渡期の起点は確定できない。

②新民主主義革命と社会主義革命の間には「新民主主義社会」が存在すると仮定
した。なお、社会主義革命期と過渡期はかさなっているが、于氏の「仮説」で
はこの時期が1956年に終了したとは考えていない。

(3) 本稿（筆者）の見解

本稿では、中国社会の発展段階と革命の段階区分を統一にまとめてみたが、
理論的「仮説」によるものではなく、まず中国社会の歩みの実状にもとづくも
のである。

●新民主主義革命（1919-1949年）→新民主主義社会（1949-1952年）→新
民主主義社会から旧型社会主義への過渡期（1953-1956年）→旧型社会主義社
会（1957-1965年）→旧型社会主義社会の破綻（1966-1977年）→社会主義初
級段階（1978-2050年）→……

注：「新民主主義社会」と「過渡期」は区別されるべき点では于氏と同じ考
え方であるが、理論的には双方に相違点がある。

一方、筆者の理論的な視点からまとめてみると、次のようになる。

●新民主主義革命（1919-1949年）→新民主主義社会（1949-1977年）→社
会主義初級段階（1978-2050年）→……

注：ここで特記すべきは、中国の実情から考えると、中国が旧ソ連流の「過渡期」を
とくに設定したのはまちがいであった。但し、「新民主主義社会」から「社会主
義初級段階」への移行過程において、社会主義的要素がますます優位を占めるよ
うになる。なお、資本主義的要素は「社会主義初級段階」に入っても社会主義要
素と共存・共生の関係にある。

最後になったが、ここで毛沢東の見解をさらに整理してみたい。毛沢東の見
解は、建国前と建国後のそれが大きく変化しているし、また社会主義社会に
なってからも、さらに新しい見解をうちだしている。したがって、ここでは年
代別にまとめてみることにした⁶⁸⁾。

68) 文献〔5〕参照。

●1940-1952年まで

新民主主義革命 (1919-1949年) → 新民主主義社会 (1949-1964年) → ……
 社会主義社会 (1965-?) → ……

●1953-1956年まで

新民主主義革命 (1919-1949年) → 社会主義革命 = 新民主主義から社会主義
 への過渡期 (1949-1956年) → 社会主義社会 (1957-?) → ……

●1957-1975年まで

新民主主義革命 (1919-1949年) → 社会主義経済革命 (資本主義から社会主義
 への過渡期) (1949-1956年) → 社会主義政治・思想革命 (社会主義から共産主義
 への過渡期) (1957-?) → 共産主義社会 (?-?) → ……

注：①1957年以降の考え方も一概にはいえないものの、まず社会主義革命期を長期化
 した点、過渡期を「小過渡期」(1949-1956年)と「大過渡期」(1949-共産主義
 社会に至るまで)に分けているのが特徴である。

②「過渡期」についての考え方も、1953年頃は「新民主主義社会から社会主義
 社会への過渡期」といったのが、1955年頃になっては、「資本主義から社会主義
 への過渡期」と変更された。

③建国当時毛沢東は、「新民主主義社会」が「15年間」は続くものと予測してい
 た。したがって、理論的仮説としては、1964年頃を社会主義社会成立期とした。

建国以来の社会主義論争(新民主主義論争はその一端である)のなかで常に争
 点となったのは次のような点である。

第1点は、中国の国情への認識問題。この問題は、毛沢東が語っているよう
 に「すべての問題を解決する出発点」である。この国情認識がまちがってくる
 と、基本的意思決定がまちがうのはいうまでもない。

第2点は、伝統的社會主義理論の「古典」に対してどのような態度をとるか
 の問題。「古典」の命題に合わないからといって、それを社会主義でないと断
 罪することはできない。あくまでも国の実状に即して、「实事求是」(現実にも
 とづいて真理を求めること)の態度で対応すべきであろう。

また第3点は、「社会主義」についてどのように再認識するかの問題がある。

この点については、鄧小平が「生産力基準」を示しているが、これからこの基準をどこまで貫くかといった問題はなお残っている。中国では、政治の原則と経済の論理が必ずしも統一しないだけに、いわゆる社会主義政治の原則を守り続けながら、生産力基準、経済の論理に徹することにどうしても限界が生じかねない。これがまさに、現在の中国が直面している最大の難点ともいえよう。毛沢東の失政が新民主主義社会論の放棄からはじまったとしたら、これから改革・開放の成否はこの「生産力基準」をどこまで貫徹するかにかかっていると、いっても過言ではないだろう。

【参考文献】

- [1] 『毛沢東選集』第1-5巻，中国外文出版社，（北京），1972年。
- [2] 『マルクス・エンゲルス全集』第19巻，大月書店，1968年。
- [3] 『レーニン10巻選集』第3巻，大月書店，1971年。
- [4] 『レーニン全集』第31巻，大月書店，1966年。
- [5] 『建国以来重要文献選編』第1-4冊，中央文獻出版社，（北京），1993年。
- [6] 『劉少奇選集』上・下巻，人民出版社，（北京），1981年。
- [7] 『新中国資料集成』第1-2巻，日本国際問題研究所，1963-64年。
- [8] 『鄧小平文選』第1-3巻，人民出版社，（北京），1993年。
- [9] 顧 龍生『中国共産党経済思想發展史』山西人民出版社，（太原），1996年。
- [10] 柳随年他『中国社会主義經濟略史』北京週報出版社，1986年。
- [11] 于 光遠『從“新民主主義社会論”到“社会主義初級階段論”』人民出版社，（北京），1996年。
- [12] 龔 育之『從新民主主義到社会主義初級階段』陝西人民出版社，（西安），1988年。
- [13] 龔 育之『從毛沢東到鄧小平』中共党史出版社，（北京），1994年。
- [14] 薄 一波『若干重大決策与事件的回顧』中共中央党校出版，（北京），1991年。
- [15] 向 青『共産国際与中国革命關係論文集』上海人民出版社，1985年。
- [16] 師 哲『在歷史巨人身邊』中央文獻出版社，（北京），1991年。
- [17] 國務院外交部『新中国外交風雲』第1輯，世界知識出版社，1990年。
- [18] 『胡喬木回憶毛沢東』人民出版社，（北京），1994年。
- [19] 伍 修權『在外交部八年的經歷・1950年1月-1958年10月』世界知識出版社，（北京），1985年。

- [20] 中村平八『發展途上社会主義の研究』白桃書房, 1988年.
- [21] 渡辺利夫・小島朋之『毛沢東と鄧小平』N T T 出版, 1994年.
- [22] 佐藤経明『現代の社会主義經濟』岩波書店, 1980年.
- [23] 重田澄男『社会主義システムの挫折』大月書店, 1994年.
- [24] 伊藤 誠『市場經濟と社会主義』平凡社, 1995年.
- [25] 楊 奎松「毛沢東為什麼放棄新民主主義—關於俄国模式的影響問題」『近代史研究』(北京), 1997年第4期.
- [26] 劉 建平「蘇共与中国共產党人民民主專政理論的確立」『歴史研究』(北京), 1998年第11期.
- [27] 晏 曉明「浅論毛沢東与“八大”路綫的改变」『当代中国史研究』(北京), 1997年第6期.
- [28] 師 哲「陪同毛主席訪蘇」『人物』(北京), 1988年第5期.
- [29] 師 哲『在歴史巨人身边』中央文献出版, (北京), 1991年.
- [30] 趙 鳳彬「現代社会主義と市場經濟—中国における市場經濟化の道」『社会科学年報』(龍谷大学) 第26号, 1996年3月.